

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

本格的な高齢社会を控え、人生の高齢期を充実したものとするため、安心して健康で生きがいのある生活を送ることのできる社会の構築が重要な課題となっている。

そのためには、高齢者の生活に関わる全ての面で、高齢者にとって生活しやすい条件づくりをすすめていくことが必要である。

このため、生活者としての高齢者の視点から日常生活の現状を把握するとともに満足度及びニーズを調査し、今後の高齢者に関する関係施策の推進に資することを目的とする。

2 調査対象者、調査事項及び調査方法等

(1) 調査対象

全国の60歳以上の男女

(2) 調査方法

調査員による面接聴取法

(3) 調査事項

ア．調査対象者の基本属性に関する事項

イ．基本的生活に関する事項

ウ．衣類に関する事項

エ．食生活に関する事項

オ．住宅に関する事項

カ．日常生活の行動・意識に関する事項

キ．日常的楽しみに関する事項

ク．日常生活情報に関する事項

ケ．その他

(4) 調査実施期間

平成 11 年 2 月 10 日 ~ 2 月 21 日

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア．標本数	3,000人			
イ．有効回収数(率)	2,284人	(76.1%)		
ウ．調査不能数(率)	716人	(23.9%)		
エ．不能内訳	転居	44	長期不在	109
	一時不在	232	住所不明	23
	拒否	235	その他	73

(7) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

3 調査の協力者

この調査は、総務庁長官官房高齢社会対策室が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

総括責任者	三浦 文夫	(東北福祉大学大学院客員教授)
	近藤 和子	(商品開発・生活研究コーディネーター)
	鈴木 五郎	(国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科長)
	山口 文緒	(株式会社住友海上リスク総合研究所主席研究員)
	山田 美和子	(福祉(CVS)アドバイザー)

4 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢階級別構成 (F 1 ・ 2)

	性 別			年 齢 階 級 別					
	総 数	男	女	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
平成11年	2,284人 100.0%	1,054人 46.1%	1,230人 53.9%	556人 24.3%	689人 30.2%	549人 24.0%	313人 13.7%	130人 5.7%	47人 2.1%
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	801人 46.4%	927人 53.6%	*	689人 39.9%	549人 31.8%	313人 18.1%	177人 10.2%	
平成6年	2,454人 100.0%	1,121人 45.7%	1,333人 54.3%	*	942人 38.4%	720人 29.3%	506人 20.6%	286人 11.7%	

注) 平成6年は、65歳以上の者が調査対象

(2) 家族形態 (F 3)

	総 数	単身世帯	夫婦二人 世帯	本人と親 の世帯	本人と子 の世帯	本人と子 と孫の世 帯	その他
平成11年	2,284人 100.0%	221人 9.7%	803人 35.2%	132人 5.8%	501人 21.9%	576人 25.2%	51人 2.2%
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	178人 10.3%	595人 34.4%	56人 3.2%	351人 20.3%	503人 29.1%	45人 2.6%
平成6年	2,454人 100.0%	220人 9.0%	711人 29.0%	*	444人 18.1%	885人 36.1%	194人 7.9%

*集計値なし

(3) 健康状態 (F 4)

	総 数	良好 (計)		普 通	不良 (計)	無回答			
		良 い	ま あ 良 い			あ ま り 良 くない	良 く な い		
平成11年	2,284人 100.0%	1,199人 52.5%	690人 30.2%	509人 22.3%	574人 25.1%	511人 22.4%	425人 18.6%	86人 3.8%	-
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	883人 51.1%	475人 27.5%	408人 23.6%	447人 25.9%	398人 23.0%	334人 19.3%	64人 3.7%	-
平成6年	2,454人 100.0%	1,179人 48.0%	584人 23.8%	595人 24.2%	652人 26.6%	619人 25.2%	512人 20.9%	107人 4.4%	4人 0.2%

(4) 職業 (F5)

	総数	有職(計)							無職	
		自営業者、家族従業者(計)	農林漁業		商工サービス、自由業		被用者(計)	常勤の被用者		非常勤の被用者
平成11年	2,284人 100.0%	676人 29.6%	417人 18.3%	166人 7.3%	251人 11.0%	259人 11.3%	136人 6.0%	123人 5.4%	1,608人 70.4%	
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	426人 24.7%	282人 16.3%	126人 7.3%	156人 9.0%	144人 8.3%	72人 4.2%	72人 4.2%	1,302人 75.3%	
平成6年	2,454人 100.0%	721人 29.4%	529人 21.6%	252人 10.3%	277人 11.3%	192人 7.8%	97人 4.0%	95人 3.9%	1,733人 70.6%	

(5) 住居形態 (F6)

	総数	持家(計)			借家(計)				
		持家(戸建て)	持家(分譲マンションなどの共同住宅)		借家(戸建て)	借家(アパート、マンション、公営・公団の賃貸住宅)	社宅、公務員住宅	その他	
平成11年	2,284人 100.0%	1,927人 84.4%	1,879人 82.3%	48人 2.1%	357人 15.6%	77人 3.4%	271人 11.9%	6人 0.3%	3人 0.1%
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	1,456人 84.3%	1,423人 82.3%	33人 1.9%	272人 15.7%	61人 3.5%	205人 11.9%	4人 0.2%	2人 0.1%
平成6年	2,454人 100.0%	2,188人 89.2%	2,149人 87.6%	39人 1.6%	266人 10.8%	111人 4.5%	138人 5.6%	4人 0.2%	13人 0.5%

(続き)	一戸建て(計)	集合住宅(計)
平成11年	1,956人 85.6%	325人 14.2%
平成11年 (65歳以上)	1,484人 85.9%	242人 14.0%
平成6年	2,260人 92.1%	181人 7.4%

(6) 経済的状況 (F 7)

	総 数	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	家計にゆとりがなく、多少心配である	家計が苦しく、非常に心配である	その他	わからない
平成11年	2,284人 100.0%	460人 20.1%	1,276人 55.9%	447人 19.6%	91人 4.0%	-	10人 0.4%

(7) 社会参加活動の有無 (F 8)

	総 数	参加している	参加していない	無回答
平成11年	2,284人 100.0%	830人 36.3%	1,452人 63.6%	2人 0.1%

(8) 都市規模

	総 数	大都市	中都市	小都市	町 村
平成11年	2,284人 100.0%	413人 18.1%	774人 33.9%	478人 20.9%	619人 27.1%
平成11年 (65歳以上)	1,728人 100.0%	309人 17.9%	586人 33.9%	362人 20.9%	471人 27.3%
平成 6 年	2,454人 100.0%	440人 17.9%	766人 31.2%	515人 21.0%	733人 29.9%

注) 「大都市」: 東京都区部と政令指定都市

「中都市」: 人口10万人以上の市 (大都市を除く)

「小都市」: 人口10万人未満の市

(調査時における規模による)